

とっとり 市議会 だより

12月定例会のあらまし

12月定例会を12月17日から12月28日までの12日間にわたって開催しました。本定例会では、市長から平成30年度鳥取市一般会計補正予算（第6号）など75議案・人事案件3件・報告承認1件が提出され、72議案は全会一致、7議案は賛成多数で原案のとおり可決・同意・承認しました。

また、一般質問には、28人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

なお、11月30日には平成30年第1回臨時会を開催し、市長から平成30年度鳥取市一般会計補正予算（第5号）について議案が提出され、全会一致で原案のとおり可決しました。

平成30年
12月
定例会号

No.184



新しい議会構成決まる 2～4ページ

一般質問 5～14ページ

スマートフォン・タブレットから
過去のとっとり市議会だよりを
ご覧いただけます。



お 雛 さ ん

（鳥取市 山本 榮美子さん 提供）

表紙作品を募集しています

次回は6月1日発刊を予定しています。

詳しくは、鳥取市議会ホームページもしくは、市議会事務局調査係(0857-20-3343)までお問い合わせください。



議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市尚徳町 116 番地
E-mail: gikai@city.tottori.lg.jp

TEL (0857) 20-3343 FAX (0857) 20-3049

新しい議会構成決まる！

12月定例会で、正・副議長選挙、また、常任委員会や議会運営委員会、特別委員会等の委員選任が行われ、新しい議会の構成が決まりました。



第63代議長
山田 延孝

鳥取市は、平成30年4月1日に中核市へ移行するとともに「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」を形成しました。県東部の中心都市として、圏域を力強くけん引していく責任を果たし、また、人口減少社会の中にあって、市民の暮らしを守るために地域共生社会の実現に努めているところです。

議会は、議決機関及び行政の監視機関としてその責任を果たすために議会機能の強化・充実を図ってまいりたいと考えています。

議長として、市民の声にしっかりと耳を傾け、誠意をもって公正・公平な議会運営に努めてまいる覚悟でございます。

皆様のご支援、ご協力をお願いして、ごあいさついたします。



第62代副議長
砂田 典男

鳥取市は、宝島社の「2019年度版 住みたい田舎ベストランキング」において、「総合部門」・「若者世代部門」・「自然の恵み部門」の3部門で1位を受賞いたしました。また、「子育て世代部門」においても2位を受賞するなど、暮らしやすく、魅力的なまちづくりの取り組みが評価されたものだと思います。

これからは、住んで良かったと言われるようなまちづくりを実現するために提言し、活力あふれる元気な鳥取市の実現に向けて努力してまいりますとともに、議長を支え、公正・公平かつ円滑な議会運営に努めてまいります。

皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。そして就任のあいさついたします。

会派紹介

会派とは、自らの政策の実現などのために同じ考え方をもった議員が集まったグループのことで、鳥取市議会では2名以上の議員で構成する団体を「会派」としています。改選後、届出のあった5つの会派を紹介します。

会派新生 (13名)

顧問	顧問	会長	副政調会長	副政調会長	政調会長	副総務会長	副総務会長	総務会長	兼副幹事長	副幹事長	副会長	会長
砂田	山田	岡田	加藤	吉野	西村紳一郎	朝野	横山	魚崎	雲坂	星見	寺坂	上杉
典男	延孝	信俊	茂樹	恭介		和隆	明	勇	衛	健蔵	寛夫	栄一

開政 (2名)

会長	会
計	長
加嶋	吉田
辰史	博幸

未来ネット (6名)

会長	幹事長	政調会長	会
上田	棕田	長坂	計
孝春	昇一	則翁	勝田
			秋山
			米村
			京子

公明党 (5名)

団長	幹事長	政調会長	会
田村	石田憲太郎	前田	計
繁巳	仲一	平野真理子	浅野
			博文

日本共産党 (4名)

団長	幹事長	副幹事長	会
伊藤	岩永	金田	計
幾子	安子	靖典	荻野
			正己

市議会議員の紹介

表の見方

上から

議席番号・氏名
住所・(期数)
所属会派

※会派に属さない
議員は無所属と
なります。



1. 足立考史
新 (2)
無所属



2. 加嶋辰史
若桜町 (1)
開政



3. 金田靖典
青谷町亀尻 (1)
日本共産党



4. 狹野正己
河原町長瀬 (1)
日本共産党



5. 浅野博文
国府町美敷 (1)
公明党



6. 勝田鮮二
鹿野町寺内 (2)
未来ネット



7. 米村京子
川端一丁目 (2)
未来ネット



8. 加藤茂樹
鹿野町鹿野 (1)
会派新生



9. 朝野和隆
湯所町一丁目 (1)
会派新生



10. 雲坂 衛
賀露町北一丁目 (2)
会派新生



11. 吉野恭介
青葉町一丁目 (2)
会派新生



12. 星見健蔵
湖山町西二丁目 (2)
会派新生



13. 吉田博幸
片原四丁目 (5)
開政



14. 岩永安子
古海 (2)
日本共産党



15. 前田伸一
福部町岩戸 (2)
公明党



16. 石田憲太郎
足山 (3)
公明党



17. 椋田昇一
国安 (3)
未来ネット



18. 秋山智博
気高町下光元 (3)
未来ネット



19. 魚崎 勇
江津 (2)
会派新生



20. 横山 明
福部町海士 (2)
会派新生



21. 西村紳一郎
用瀬町赤波 (2)
会派新生



22. 岡田信俊
二階町二丁目 (3)
会派新生



23. 太田 縁
東町一丁目 (3)
無所属



24. 伊藤幾子
西町三丁目 (4)
日本共産党



25. 平野真理子
桶屋町 (3)
公明党



26. 田村繁己
若葉台北四丁目 (5)
公明党



27. 長坂則翁
美萩野二丁目 (4)
未来ネット



28. 上田孝春
源太 (9)
未来ネット



29. 寺坂寛夫
生山 (3)
会派新生



30. 砂田典男
吉成 (3)
会派新生



31. 山田延孝
河原町袋河原 (3)
会派新生



32. 上杉栄一
吉方温泉三丁目 (7)
会派新生

新しい 委員会等の構成

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会（9名）

◎ 岡田 信俊
○ 棕田 昇一
◎ 星見 健蔵
○ 石田 憲太郎
◎ 西村 紳一郎
○ 伊藤 幾子
◎ 田村 繁巳
○ 長坂 則翁
◎ 上杉 栄一

（所管事項）
議会運営の全般に関する事項

常任委員会

総務企画委員会（8名）

◎ 魚崎 勇
○ 伊藤 幾子
◎ 加嶋 辰史
○ 加藤 茂樹
◎ 田村 繁巳
○ 上田 孝春
◎ 寺坂 寛夫
○ 山田 延孝

（所管事項）

総務部、企画推進部、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びにほかの常任委員会の所管に属しない事項

文教経済委員会（8名）

◎ 前田 伸一
○ 雲坂 衛
◎ 浅野 博文
○ 勝田 鮮二
◎ 朝野 和隆
○ 吉野 恭介
◎ 岩永 安子
○ 棕田 昇一

（所管事項）

経済観光部、農林水産部、教育委員会及び農業委員会の所管に属する事項

福祉保健委員会（8名）

◎ 星見 健蔵
○ 米村 京子
◎ 金田 靖典
○ 吉田 博幸
◎ 横山 明
○ 岡田 信俊
◎ 太田 縁
○ 平野 真理子

（所管事項）

福祉部、健康こども部及び病院事業の所管に属する事項

建設水道委員会（8名）

◎ 長坂 則翁
○ 石田 憲太郎
◎ 足立 考史
○ 荻野 正己
◎ 秋山 智博
○ 西村 紳一郎
◎ 砂田 典男
○ 上杉 栄一

（所管事項）

都市整備部、環境下水道部及び水道事業の所管に属する事項

特別委員会

本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会（9名）

◎ 岡田 信俊
○ 勝田 鮮二
◎ 加嶋 辰史
○ 米村 京子
◎ 朝野 和隆
○ 吉野 恭介
◎ 岩永 安子
○ 平野 真理子
◎ 上杉 栄一

（所管事項）

本庁舎跡地等の活用に関する調査研究を行います

議会広報委員会（7名）

◎ 雲坂 衛
○ 浅野 博文
◎ 加嶋 辰史
○ 荻野 正己
◎ 米村 京子
○ 加藤 茂樹
◎ 魚崎 勇

（所管事項）

議会の情報を広く市民に提供します

その他

鳥取県東部広域行政管理組合議会議員
（鳥取市選出12名）

◎ 星見 健蔵
○ 吉田 博幸
◎ 岩永 安子
○ 前田 伸一
◎ 石田 憲太郎
○ 棕田 昇一
◎ 横山 明
○ 伊藤 幾子
◎ 上田 孝春
○ 寺坂 寛夫
◎ 砂田 典男
○ 山田 延孝

鳥取県後期高齢者医療広域連合議会議員
（鳥取市選出3名）

◎ 米村 京子
○ 星見 健蔵
◎ 山田 延孝

鳥取市民生委員推薦会

◎ 加嶋 辰史
○ 金田 靖典

鳥取市都市計画審議会

◎ 加藤 茂樹
○ 秋山 智博
◎ 田村 繁巳
○ 上杉 栄一

鳥取市土地開発公社

◎ 朝野 和隆
○ 前田 伸一
◎ 西村 紳一郎
○ 岡田 信俊
◎ 長坂 則翁

鳥取市社会福祉審議会

◎ 星見 健蔵

12月定例会 一般質問

本誌では、各議員の質問の中から、それぞれ1項目についての質問と答弁の要旨を掲載します。(※掲載は発言順)
各議員の平成29年2月定例会以降の一般質問は、スマートフォン・タブレットでもご覧いただけます。



防災対策の強化について

岩永 安子 (日本共産党)



岡 千代川の決壊の恐れに対して市民は不安を抱いている。日常的な点検や、国・県に対する要望等、地域の防災対策は速やかな対処が基本と考える。市民の不安を払拭するため市長の決意を尋ねる。また、地域防災計画の見直しについて

し、迅速に対応するようさらなる要望活動を行っていききたい。

地域防災計画の見直しに際しては、災害対策基本法に基づき設置される鳥取市防災会議を11月に開催した。この会議では、県や市の行政機関のみならず、通信や運輸、また福祉、医療、報道など各種機関団体のほか、婦人会、自治連合会、自主防災会などの市民団体や学識経験者、公募委員の皆さんに参加いただき、幅広く御意見を伺ったところである。その上で、市民政策コメントにより、幅広い御意見、また御提言を計画に反映させていきたい。

岡 (市長) 治水対策等については、従来から国にしっかりと進めるよう要望活動を行っているところである。今後地域防災力をさらに高めていくため、国においても治水に係る予算をしっかりと確保



文化財保護法の改正に基づく総合的なまちづくりの推進を



太田 縁 (無所属)

岡 平成30年6月に施行された文化財保護法の改正は、既に指定されている重要文化財等を核として、未指定の

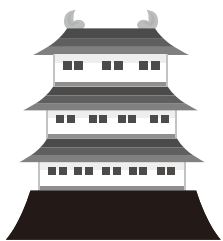
岡 (市長) 歴史文化基本構想の理念は、地域のアイデンティティーの確保及びその絆の維持、また、人々の生活

建物を含む周辺の建造物をつなぐことで、総合的にまちづくりを推進し、地域全体の歴史的・文化的な趣を高めることにポイントがある。本市の文化財保護法の改正に対する考え方と進捗状況について尋ねる。

岡 (市長) 歴史文化基本構想の理念は、地域のアイデンティティーの確保及びその絆の維持、また、人々の生活の中での文化財の保存及び知とわざの継承である。多様な文化財の把握と適切な保存・活用を通じて、新たな交流の創出、住民の地域に対する理解や誇りの向上を図るなど、地域の活性化に資することが期待されている。第11次総合計画にもその内容を位置づけて本市全体のまちづくりに生かしていきたい。

岡 (市長) 治水対策等については、従来から国にしっかりと進めるよう要望活動を行っているところである。今後地域防災力をさらに高めていくため、国においても治水に係る予算をしっかりと確保

岡 (市長) 治水対策等については、従来から国にしっかりと進めるよう要望活動を行っているところである。今後地域防災力をさらに高めていくため、国においても治水に係る予算をしっかりと確保



交通政策「公共交通空白地有償運送」補助金の引き上げを



長坂 則翁 (未来ネット)

岡 路線バス等が運行されていない地域の生

方、利用者の減少や深刻化する運転手不足等を背景に、バス路線の廃止や運行受託の取りやめが全国各地で急増している。今後この

理由の1つが補助金の上限額が運行経費の8割とされ、残り2割は運賃収入等、地域で確保しなければならぬ制度になっているからである。補助金の上限額を引き上げることについて市長の見解を尋ねる。

岡 (市長) 少子・高齢化、人口減少が進む中、運転免許を持つっておられない高齢者を中心に公共交通へのニーズが高まっている一

岡 (市長) 少子・高齢化、人口減少が進む中、運転免許を持つっておられない高齢者を中心に公共交通へのニーズが高まっている一

※OMU(〇〇大郷地区、M〇〇末恒地区内の御熊、U〇〇末恒地区内の内海中)



中核市に移行後の 総評について



足立 孝史（無所属）

問 本市は、平成30年4月1日より中核市としてスタートし、今まで9カ月が経とうとしている。期間が短く判断は難しいと思うが、これまでの評価について総括を問う。また、12月18日に政府より政令市や中核市、旧特例市、県庁所在地の中から中核中核都市に選定された。この事に関する内容及び本市の捉え方・考え方を問う。

答（市長） 中核市へ移行し、県と市で分かっていた特定不妊治療費助成の申請手続が一本化されたことや身体障害者手帳の申請手続が短縮したこと、7月豪雨の際には速やかに智頭町へ保健師等を派遣したことなどを県・市連携協議会幹事会で報告し、今後も県や東部4町と連携を図りながら住民サービスの維持・向上に努めていくことを確認した。また、国は東京一極集中の是正に向けて、地域の牽引役となる82都市の中核中核都市を選定した。本市も圏域の拠点として、東京圏への人口流出を防ぎ、地元で進学や就職できる生活環境の構築のため、地方創生推進交付金を初めとする各種支援を活用して積極的に取り組んでいきたい。



運転免許証の自主返納 に関連して



米村 京子（未来ネット）

問 本市では、70歳以上の高齢者に運転免許証の返納を促すため「グランド70」購入者に対する支援が行われている。他都市の例を見ると「おかやま愛カード」などは65歳以上を対象としている。70歳未満で運転免許証を返納された方へも支援が必要であると考えますが、今後、免許証返納者に対する支援への年齢を拡大する考えはないのか問う。

答（市長） 70歳未満の方や路線バスが運行されている地域の方からも支援策の拡充について要望をいただいているところである。運転免許証の自主返納を促進する支援策の拡

充によつて、70歳未満の方に対する運転免許証返納への後押しになるだけでなく、路線バスのさらなる利用促進なども期待される。ただいっている要望や他の自治体での取り組みなども参考にしながら研究していきたい。

※グランド70
70歳以上を対象とした、日ノ丸バス・日交バス共通の県内全域の路線バスで利用できる6カ月定期券。



グランド70シルバー定期券



7月豪雨に関連して （青谷地域）対策を問う



勝田 鮮一（未来ネット）

問 7月の豪雨により、山や斜面が大量の水を含む中、相次いで台風が襲来し、9月末の台風24号では青谷町で総雨量268・5ミリを記録した。特に青谷町では、駅南地域の福祉施設やこども学園などで床上床下浸水の被害が発生した。日置川、露谷川の河川整備計画と排水対策について問う。また、本川の増水に伴い、支川がさらに増水する状況は全市的にあるが、その対応策を尋ねる。

答（都市整備部長） 河川管理者である鳥取県は、日置川については、平成30年度からおよそ4カ年でJR下流の右岸約200メートルの区間の整備を行い、平成32年ごろから

6、7年を目標にJRの上流側両岸250メートル区間の整備を予定している。また、露谷川については、平成30年度からおおよそ4カ年で堤防の整備を行う予定である。本市の排水対策については、現在稼働している排水ポンプ施設の能力が発揮できるように適正な維持管理に努めていきたい。

（市長） 浸水被害が頻繁に発生している地域については、引き続き具体的な調査や分析を行い、必要な対策を進め、また、住宅の床上浸水等については、緊急排水ポンプなどによる排水対策を検討していかねばならないと考えている。



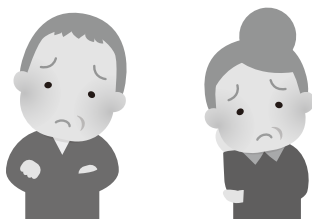
新市域8町と農業振興
地域の活性化について



上田 孝春 (未来ネット)

問 新市域8町の人口減少率と高齢化率は、合併時と比べすべてのまちで年々高くなっている。特に人口は佐治町では32・4%、青谷町では26・1%減少し、高齢化率は佐治町が47・9%、青谷町が40・7%にふえている。若者が市外へ流出して高齢者世帯が多くなる5～10年後には集落の30～40%の空き家が想定され、課題も多く厳しい現実・実態がある。課題解決の対応・対策が急務と考えるが見解を尋ねる。

答 (市長) 人口減少や少子・高齢化の進行、空き家の増加等の問題は本市にとって大きな課題であると考えている。このような現実にしつかりと向き合



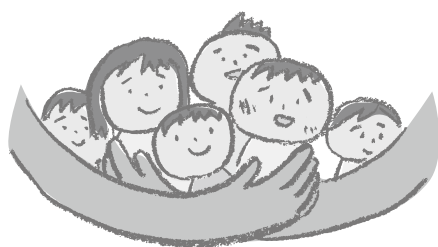
児童生徒の問題行動等の諸課題
に関する調査結果に関連して



上杉 栄一 (会派新生)

問 鳥取県は、平成29年度の小中学生の暴力行為・いじめ・不登校の調査結果を公表した。それによれば、いずれも増加傾向にあり、暴力行為、いじめは顕著である。学校は、被害児童生徒に寄り添い、守るという大きな責任があると考える。一方、子供の養育の第一義的な責任者である保護者の責任も大きいと考える。家庭教育の重要性について、教育長の所見を求める。

答 (教育長) 保護者による家庭教育の取り組みは大変重要だと思っている。困り感のある家庭に対しては積極的に相談に乗るといった取り組みが大変重要になっているものと思っている。同時に、



地域組織のあり方検討のモデル
地区の取り組み状況について



吉野 恭介 (会派新生)

問 現役世代が働きながら、楽しく地域活動にかかわれる環境作りをしていくことが大切で、地域は組織や事業の重複の解消・棚卸しなど運営の効率化について行政の指導を期待している。日々変化する地域の実態を把握すべく定期的に地域の声を聞き、特に手詰まり感のある自治会に寄り添う取り組みが必要と思われる。モデル地区の推進状況と今後の取り組みを尋ねる。

答 (市長) モデル的に取り組んでいる宮下地区、佐治地区とは、平成30年7月以降、定期的に話し合いを行っており、まちづくり協議会と公民館運営委員会の組織の一本化や、関連する補助金等の一





保険者努力支援制度における
本市の評価について



田村 繁己（公明党）

問 平成30年度から制度化した保険者努力支援制度は、評価を数値化することで見える化が進み、全国レベルとの比較が容易に判断できる点で、今後の国保事業の取り組みに参考になると期待している。この制度における本市の評価を尋ねる。

また、現在取り組んでいる特定健診、特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防などは、引き続き重点的に取り組むべき事業であると考えている。特に糖尿病性腎症重症化予防は、県内でも本市が民間のノウハウを活用して先進的に取り組んだ事業であり、一過性のものでは終わらせるのではなく、きめ細かな、市民に寄り添った対応をしていくことが重要であると考えている。今後より一層、保健事業の充実に取り組んでいきたい。

※保険者努力支援制度

保険者（市町村、都道府県）における医療適正化や保健事業等に対する取り組みを評価し、達成状況に応じて交付金が配分される制度

30年度には、県内第3



大型風車の計画に
どう対応するのか



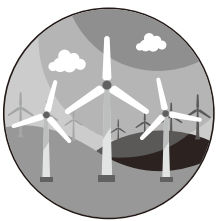
金田 靖典（日本共産党）

問 青谷町と気高町の境に大型風車の建設計画があり、環境アセスメントの調査段階に入っている。該当地域周辺は山陰海岸ジオパーク内で、このとりや水鳥などの渡り鳥の飛来コースにもあたる。周辺地域からも建設反対の声が上がり、台風被害も多数の箇所が発生している。市の景観保全の観点からも、態度を明確にすべきではないか。

答（市長） 環境影響評価方法書について、平成29年4月に経済産業大臣の勧告が発出されたところである。事業者は調査内容を決定し、1年以上かけて環境アセスメントを実施する。この結果に基づいて提出される環境影

響評価準備書において、住民意見、関係機関の意見を踏まえた調査結果や予測・評価が示され、より具体的な事業計画の案が提示される。本市としては、準備書や具体的な事業計画が提出された段階で、総合的に判断して意見を述べたいと考えている。

（環境局長） 青谷、気高地域の一部分から環境への影響を懸念して、市長及び県知事宛てに、計画を認可しないよう国への働きかけを要望する意見書が提出されている。



外国人材の活用について



岡田 信俊（会派新生）

問 本市を含め全国的に、人口、生産年齢人口とも減少が続き人手不足の問題は多方面で深刻であり、今や外国人材の活用は必須となっている。そのような中、入管難民法が改正され外国人の就労が拡大でき、国内企業の労働力不足が補いやすくなったと推察する。本市において外国人材の活用に係る施策としてどのような事業を実施、検討しているのか尋ねる。

答（市長） 高い語学力やすぐれた国際感覚を有する鳥取大学等の外国人留学生を対象に、地元企業でのインターシップ制度の運用を平成31年2月から新たに開始する予定としている。また、地元

の学校法人が平成31年4月に日本語学校を開設される予定であり、本市も協力しながら準備を進めている。この日本語学校は、国内企業への就職を前提として、ベトナムを中心としたアジアの4年制大学の卒業者を受け入れることとしており、地元の幅広い業種で、専門的な知識を持った外国人材の活用を行っていただけるような環境づくりに寄与するものと期待している。現在、国の外国人施策が大きく動いているところでもあり、本市としても、今後の国の動向等も注視しながら、有効な施策を検討していきたい。



保育の実費徴収に 対する支援を！

伊藤 幾子 (日本共産党)



問 親の経済状況によ
って、子供の育ちに格
差があってはならな
い。子ども・子育て支
援新制度では、生活保
護利用世帯及びそれ
に準ずる世帯を対象とし
た「保育の実費徴収に
係る補足給付事業」が
定められている。本市
においても国の制度を
活用し、実施すべきと
考えるがどうか。

※実費徴収に係る補足給付事業
生活保護世帯等を対象に保育
所、認定こども園等で、保護者
が各施設に支払うべき日用品、
文房具の購入費、行事への参加
費等に要する費用の一部を助成
する事業



答 (市長) 国におい
ても平成31年10月から
の幼児教育無償化の実
施に関連して、保護者
から実費として徴収し
ている給食費の取り扱
い等が議論されてお
り、低所得者等の負担
軽減についても検討さ
れている状況にある。
本市としても、教材費
や行事費等の実費徴収
の部分について、他の



鳥取砂丘コナン 空港周辺整備を

星見 健蔵 (会派新生)



問 鳥取空港開港以
来、半世紀にわたり空
港周辺の整備は行われ
てこなかった。空の玄
関鳥取空港と海の玄関
賀露港は鳥取県東部の
重要な拠点としてさら
なる発展が求められて
いる。誘客をさらに進
め観光振興を図ること
が経済の好循環や利用
客の利便性向上に大き
な役割を果たすことは
間違いなく、レンタカ
ー会社や宿泊施設の誘
致などが必要と思うが
市長の所見を尋ねる。

来場者でにぎわってい
る。魅力向上に向け
て、鳥取空港の利用を
促進する懇話会や鳥取
県、運営権者の鳥取空
港ビル株式会社などと
連携しながら検討して
いきたい。また、鳥取
空港は市の中心部から
車で15分程度の非常に
アクセス性にすぐれた
空港であると考えてい
る。空港周辺における
宿泊施設等のニーズや
要望の有無等につい
て、鳥取空港ビル株式
会社、また観光分野か
らの意見等も聞いてみ
たいと考えている。



答 (市長) 鳥取砂丘
コナン空港は、平成30
年7月に一体化施設と
してグランドオープン
し、本市はもとより兵
庫県北部から鳥取県中
部までの空の玄関口と
しての魅力が向上した
ところであり、多くの



本市の産業における 雇用状況について

魚崎 勇 (会派新生)



問 就業者は就職活動
において、自分の性格
に合った職業を検討す
るわけだが、本市では
就職者の職種の適合、
いわゆるマッチングに
ついてどのような支援
を考えているか、また
就職後、自分の適正に
合わなかった方への支
援の状況を尋ねる。ま
た、好景気による労働
者不足と言われている
が、4100人に及
ぶ未就職者への対策に
ついてはどう考えるの
か尋ねる。

答 (経済観光部長)
高校生等に若いうちか
ら地元の企業をよく
知っていただくため、
企業見学等を実施し、
若い方の離職をふやさ
ない取り組みに努めて
いきたい。

労働環境改善に向けた
助言、新入社員に対す
るコミュニケーション
能力習得セミナーなど
を開催しており、仕方
なく辞めざるを得なく
なる状況を少しでも減
らしていく取り組みを
進めていかなければな
らない。また、未就業
者への取り組みとして
は、現在、鳥取市無料
職業相談所に専任の雇
用アドバイザーを配置
し、求職者の就職相談
への対応や、求職者と
求人企業とのマッチン
グ支援を行っている
が、さらに来年度から
はクラウドソーシング
の手法を通じた、働く
時間や場所にとらわれ
ない柔軟な働き方を促
進するため、企業向け
と未就業者向けのセミ
ナーを開催することと
している。



因幡・但馬麒麟のまち連携中
枢都市圏の取り組み推進を！



寺坂 寛夫（会派新生）

問 連携協約締結から9カ月、麒麟のまち圏域の中心である本市が活力ある魅力的な市として、因幡・但馬麒麟のまち圏域の発展のため、連携事業を強力に推進することが重要である。また、政府は東京一極集中是正の一環として、地域経済の中心を担う中枢中核都市として本市を選定した。今後の連携事業推進の取り組みについて尋ねる。

て、各種連携事業を進めていくことが求められている。本市は、広域観光の推進や移住定住の促進、また医療体制の充実などの連携事業を進めていき、中核市や連携中枢都市圏の中心市である中枢中核都市の一層の機能強化を図る国の地方創生の新たな支援策を積極的に活用しながら、より拠点性を高めていきたい。



連携中枢都市圏連携協約調印式の様子



経世済民として
所得向上を



雲坂 衛（会派新生）

問 どうすれば実体経済に「お金」が増加し、しっかり地域循環されて、所得向上につながるのかを注目し、今後の対策を行うことを要望する。これまでの本市の経済対策は、どのような点が所得向上につながり、経世済民の施策だったのか。平成30年6月に国の同意が得られた、先端設備等導入促進基本計画の取り組みとあわせて尋ねる。

の底上げを図りたい。（経済観光部長）企業の先端設備等導入計画の認定は、3年間で60件の目標に対し、約半年で既に16社、計画ベースで投資額は約11億円に上っている。地元企業の収益性を引き上げ、新たな製品やサービスの開発、労働者の処遇向上等につながっている。給与水準が上がっていくことで経世済民につながると考える。

※1 経世済民

「世を経め、民を濟す」の意略して経済。

※2 先端設備等導入計画

平成30年6月施行の生産向上特別措置法に基づき、本計画を策定し、鳥取市の認定を受けること、国補助金の優先採択（加点点措置）や固定資産税の特例措置を受けることができる（全業種対象）

「先端設備等導入計画」



介護予防・日常生活支援
総合事業について



前田 伸一（公明党）

問 高齢者が住みなれた地域で自分らしい生活を人生の最後まで続けることを可能とする地域包括ケアシステムを構築するためには、高齢者の在宅生活での安心感の醸成が重要である。本市はこの観点に立ち、介護予防・日常生活支援総合事業による新たな取り組みを検討中と聞いている。市長の所見を尋ねる。

析や医療や介護関係者との意見交換、また先進自治体への視察等を行いながら、総合事業の活用に向けた検討作業を進めてきた。現在、運動器機能や認知機能の低下が見られる高齢者に対し、理学療法士等のリハビリ専門職が短時間の運動プログラムを週1回2時間程度提供する「通所型サービスA」など合計3つのサービスの実施に向けて事業所と協議をしており、来年度の早い時期にサービス提供ができるように調整を進めている。





命を守る避難行動の啓発を



石田憲太郎 (公明党)

問 台風や大雨等の災害に対し、一人一人の家族構成や生活環境に合わせて、いつ・誰が・何をするのかを時系列で整理した防災行動計画として、マイ・タイムラインがある。災害時の防災行動チェックリストで対応のおくれを防止し、判断をサポートするマイ・タイムラインの検討会をモデル地区で実施し、その成果を他地区へ展開してはどうか。

等が想定される水害等の進行型災害が対象である。近年の本市での災害発生に占める水害の割合は高くなっており、全市的な取り組みの1つとして、防災コーディネーターなどが出向いて防災講習会で周知を図っていくことで、災害を自分のこととして捉えていただけるように取り組みたいと考えている。



これからの放課後児童クラブ運営について



朝野 和隆 (会派新生)

問 大規模校では児童数が増加傾向であり、放課後児童クラブ(以下、クラブ)への入級児童も増加している。特別教室を利用しているクラブもいくつかあるようだが、学校の研修会や会議等で教員が使用する場合は明け渡さなければならなくなり、場所の確保に苦労したとのクラブ側の声を聞いた。このような現状の中、校舎内での空き教室の確保について尋ねる。

を視野に入れ、保護者会等と協議を行っていくこととなる。また、教室の移動が必要な場合は、同じ学校内のほかの児童クラブと合同の保育を行う、またはほかの特別教室などを利用して児童の居場所を確保している状況にある。



放課後児童クラブの活動の様子



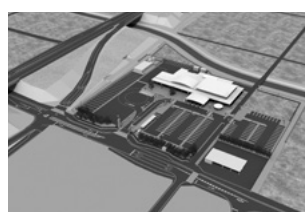
鳥取西道路の開通に伴う西地域の観光施策について



秋山 智博 (未来ネット)

問 鳥取西道路が平成31年の夏ごろに開通すると、国土交通省により発表されている。本市西地域の交流人口の増加が見込まれ、地域の観光振興が期待される。西地域が有する豊富な地域観光資源を生かした、観光誘客の取り組みをどのように展開するか尋ねる。

答 (市長) 鳥取西道路の開通により、鳥取自動車道による関西方面からの観光客に加え、鳥根県東部、広島・山陽方面からの観光客の増加が見込まれる。こうした観光客に本市西地域へ立ち寄っていただけのように、日本海や鷲峰山を臨む美しい自然や食、伝統文化や温泉など魅力的な観光資源の情報発信や周遊



道の駅西いなば気楽里 (完成予想図)

コースの開発を、商工団体やDMO麒麟のまち観光局、また観光コンベンション協会などと連携しながら展開していくこととしている。平成31年6月オープン予定の「道の駅西いなば気楽里」を西側のゲートウェイと位置づけ、観光案内や宿泊予約などにも取り組み、米子鬼太郎空港の韓国・香港の国際定期便や境港のクルーズ客船などの外国人観光客も積極的に呼び込めるよう、受け入れ体制の整備も進めていきたい。



総合支所機能の 拡充について

荻野 正巳（日本共産党）



問 合併後、特に新市域は人口減少や高齢化が顕著で課題も多く、住民から「窓口のトラブルがふえた」「声が届きにくくなった」などの声が寄せられている。住民の声に応えるためにも、支所の窓口サービスの改善や地区要望への迅速な対応などのためにも、職員増などの体制強化や支所の総枠予算増、支所長権限の拡充などが必要と考える。総合支所の機能の拡充を求めるがどうか。

図り、適切な市民対応、接遇を心がけ、市民サービスの一層の向上を図りたい。

答（市長） 総合支所は、市の業務全般にわたって各種サービスや事務を行っている。窓口での長い待ち時間やたらい回し等がないよう支所内や本庁担当課とも十分連絡・連携を

図り、適切な市民対応、接遇を心がけ、市民サービスの一層の向上を図りたい。



市民サービスの 向上について

浅野 博文（公明党）



問 市民課窓口アンケートでは、年代別の集計がされていないため精緻な分析につなげていないと考えられる。アンケート項目に年代等を入れるなどの見直しを行い、窓口業務のサービス向上につなげ、窓口サービスの満足度アップにも反映されるべきと考えるが、そのような考えはないか尋ねる。

答（総務調整局長） 市民課の窓口で行っているアンケートは、毎年1月ごろに駅南庁舎市民課、または本庁舎の証明コーナーを御利用いただいた方に行っている。アンケートの項目は、職員のあいさつ・説明のわかりやすさ、用紙の記入しやすさや総合的な満足度な

ど、さらには自由記載欄により御意見、御要望をお聞きしている。アンケート結果については、職員にフィードバックして情報共有や業務改善につなげ、ホームページやチラシにより改善点を公表している。年代に関する項目については、次回からアンケートに追加し、窓口サービスの向上につなげていきたい。



本庁舎の証明コーナーに設置されていたアンケート回収箱



安全、安心な保育 環境を

倉田 昇一（未来ネット）



問 倉田保育園と豊実保育園は、平成23年に実施した耐震診断の結果、「大規模な地震があると、倒壊または崩壊する危険性が高い」という耐震診断が出ているにもかかわらず、いまだ整備を行っていない。他の園は既に整備が終了している。命にかかわることであり、早急に建てかえを行い、安全で安心な保育環境を確保すべきだ。市長の見解を求めらる。

がら整備方法等の検討を行っているところであり、今後も皆さんの御理解が得られるよう、早急に新たな整備方法の提案なども含めて協議を進めていきたい。また、豊実保育園についても、今後、地域や保護者の御意見を伺いながら、子供たちが安全に過ごせる環境整備を進めたい。

答（市長） 2園については構造耐震指標（I s 値）が低い状況にあり、早急に整備を進めていく必要があると考えている。倉田保

育園については、現在、地域や保護者の皆さんの御意見を伺いな



倉田保育園



学校への携帯電話の
持ち込みについて



横山 明 (会派新生)

問 大阪府は、公立小中学校への携帯電話やスマートフォンを持ち込みを来年度から認める。原則禁止だったが、大阪北部地震を機に見直し、登下校中の災害時などにおける子供と保護者の連絡手段の確保を重視した。

校内では引き続き使用禁止とし、持ち込みを許可するかどうかの判断は各学校に委ねられる。本市における小・中学生の携帯電話所有状況の実態調査について尋ねる。

答 (教育長) 本市では携帯電話の所有状況の調査はしていない。これは、文部科学省が平成21年1月30日付で、学校における携帯電話の取り扱い等について、携帯電話は小・

中学校においては教育活動に直接必要ないことから、学校への持ち込みは原則禁止すべきという通知に基づき判断したためである。全国学力・学習状況調査の設問中、「携帯電話やスマートフォンを持つていない」という項目があり、この結果を逆に言うと、本市の小学校の6年生で約52%、中学校3年生では約68%が携帯電話を持つており、全国と比べると、小学6年生で約11ポイント、中学3年生では約16ポイント低い割合となつてい

る。(平成29年度調査)



流しびな行事に参加する子供
の安心・安全対策について



加藤 茂樹 (会派新生)

問 流しびな行事は、鳥取県無形民俗文化財に指定される古くから続く伝統行事であり、地元住民を初め大勢の観光客、報道局、写真愛好家などが詰めかける。その中で、一部のカメラマンがメインの子供たちや保護者に対して暴言を吐いたり、強引な要求をすることがあると聞くが、子供たちへの安心・安全対策について尋ねる。

答 (市長) 流しびな行事は、町内の自治会や各種団体などで構成された用瀬流しびな実行委員会が主催されており、本市も支援を行っている。行事では、千代川の中洲に報道席や一般カメラマン席、観客席などを設けて、できる限り混乱が

生じないように工夫している。当日、このひな流しに参加する子供たちは、役員の皆さんが会場まで誘導するなど、安心・安全対策に配慮して取り組んでいる。また、これまでの安全対策に加えて、現場スタッフと警備の人員をふやし、また撮影エリアとひな流しのエリアを明確にするなどの対応を行っている。子供たちを含めて地元の方や行事に参加された観光客の皆さんに楽しんでいただけるように、本市としても実行委員会の皆さんともに対応していきたい。



災害備蓄品に液体
ミルクを



平野真理子 (公明党)

問 液体ミルクは常温で保存でき、粉ミルクのようにお湯で溶かしたり、哺乳瓶の洗浄や消毒をする必要がない。国は平成30年8月、液体ミルクの安全基準の法改正を行い解禁した。熊本地震や東日本大震災の際は、フィンランドから液体ミルクが送られ、多くの方に活用された。本市でも災害時の備蓄品に液体ミルクを導入すべきと考えるがどうか。

ミルクの場合は、適温に温めるだけで使用できると想定されるので、災害時に有効なものと考えられる。一方、備蓄に当たっては、保存環境、価格、保存期間などさまざまな要因も検証する必要がある。平成31年春ごろに国産品が販売開始される見込みであるので、実際の製品等を確認した上で、導入の是非について検討してみたいと考えている。

答 (危機管理局長)

本市では現在、乳幼児用のミルクとして、粉ミルクを備蓄している。粉ミルクを災害時に使用する場合には、清潔な水、煮沸するための道具、燃料等の物資が必要となる。液体



哺乳瓶による授乳の様子



スマート農業の
推進について

西村紳一郎（会派新生）



問 スマート農業とは
ロボット技術や情報通
信技術（ICT）を活
用し省力化・精密化を
進めた次世代型の農業
を指す。農業者の高齢
化、担い手不足等が深
刻化している中山間地
域こそICTや小型無
人飛行機（ドローン）
の活用が急務と考え
る。若者や女性に農業
もおもしろいと感じて
もらえ、新規就農の
きっかけにもなるス
マート農業の推進につ
いて尋ねる。

答（市長） 本市の農

業は、高齢化や生産者
の減少、また労働生産
性の低下など多くの問
題を抱えており、農作
業の大幅な省力化や収
益性を高めるスマート
農業の推進は、今後の
本市農業の維持発展に



自動環境制御システムを用いたイチゴ栽培

とつて重要な取り組み
の1つであると考えて
いる。本市では、既に
地域商社とつとりと連
携して、平成29年から
スマート農業に関する
セミナーを開催すると
ともに、鹿野地区など
で水田の水管管理を遠隔
監視するシステムの実
証事業を行うなど、ス
マート農業導入に向け
た検討を進めている。
今後も、スマート農業
の推進をより一層加速
させ、農業をより魅力
的な産業へ育てていき
たい。

平成30年12月定例会の審議結果（会期：平成30年12月17日～12月28日）

◆賛否のわかれたもの（各議員の賛否状況は下のとおりです）

議案番号	案 件 名	議決結果
<市長提出議案>		
165	平成30年度鳥取市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
177	鳥取市特別会計条例の一部改正等について	原案可決
180	鳥取市幼保連携型認定こども園に関する条例の一部改正について	原案可決
223	財産の取得について	原案可決
224	財産の取得について	原案可決
233	平成30年度鳥取市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
239	鳥取市職員給与条例等の一部改正について	原案可決
<議員提出議案>		
11	認知症施策の推進を求める意見書の提出について	原案可決
<委員会提出議案>		
3	現行の学童保育指導員の資格と配置基準を維持するための財政措置を求める意見書の提出について	否 決
<請 願>		
3	消費税10%引き上げ中止を求める意見書提出を求める請願 （理由） 社会保障制度を維持していくためには、消費税増税はやむを得ないと考えられるため。	不 採 択

◆各議員の賛否状況一覧

議案番号	賛否状況																																
	会派新生												未来ネット					公明党				日本共産党			開政		無所属						
	加藤 茂樹	朝野 和隆	雲坂 衛	吉野 恭介	星見 健蔵	魚崎 勇	横山 明	西村紳 一郎	岡田 信俊	寺坂 寛夫	砂田 典男	山田 延孝	上杉 栄一	勝田 鮮二	米村 京子	椋田 昇一	秋山 智博	長坂 則翁	上田 孝春	浅野 博文	前田 伸一	石田憲 太郎	平野真 理子	田村 繁巳	金田 靖典	荻野 正己	岩永 安子	伊藤 幾子	加嶋 辰史	吉田 博幸	足立 孝史	太田 縁	
<市長提出議案>																																	
165	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×
177	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
180	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	
223	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
224	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
233	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
239	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
<議員提出議案>																																	
11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
<委員会提出議案>																																	
3	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○
<請 願>																																	
3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×

※議決結果の詳細は市議会ホームページでご覧いただけます。 賛成…○ 反対…×

■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■ 平成30年12月定例会の審議結果 (会期：平成30年12月17日～12月28日) ■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

◆全会一致で可決、承認、同意したもの

議案番号	案 件 名
<市長提出議案>	
166	平成30年度鳥取市駐車場事業費特別会計補正予算（第1号）
167	平成30年度鳥取市国民健康保険費特別会計補正予算（第1号）
168	平成30年度鳥取市土地取得費特別会計補正予算（第1号）
169	平成30年度鳥取市墓苑事業費特別会計補正予算（第1号）
170	平成30年度鳥取市介護保険費特別会計補正予算（第2号）
171	平成30年度鳥取市温泉事業費特別会計補正予算（第1号）
172	平成30年度鳥取市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第1号）
173	平成30年度鳥取市電気事業費特別会計補正予算（第1号）
174	平成30年度鳥取市水道事業会計補正予算（第1号）
175	平成30年度鳥取市下水道等事業会計補正予算（第1号）
176	鳥取市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の市費負担に関する条例の一部改正について
178	鳥取市税条例の一部改正について
179	鳥取市手数料条例の一部改正について
181	鳥取市児童健康支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
182	鳥取市地域活性化施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
183	鳥取市民会館の指定管理者の指定について
184	鳥取世界おもちゃ館の指定管理者の指定について
185	城下町とっとり交流館の指定管理者の指定について
186	鳥取市総合福祉センターの指定管理者の指定について
187	鳥取市高齢者福祉施設の指定管理者の指定について
188	鳥取市老人福祉センターの指定管理者の指定について
189	鳥取市湯谷荘の指定管理者の指定について
190	鳥取市障害者福祉センターの指定管理者の指定について
191	鳥取市立児童館の指定管理者の指定について
192	鳥取市立温泉館の指定管理者の指定について
193	鳥取市国民宿舎山紫苑の指定管理者の指定について
194	鳥取市道の駅の指定管理者の指定について
195	鳥取市鹿野往来交流館の指定管理者の指定について
196	鳥取市農産物加工等施設の指定管理者の指定について
197	鳥取市神戸ふれあいセンターの指定管理者の指定について
198	鳥取市青谷町特産物加工販売施設の指定管理者の指定について
199	鳥取市青谷町いかり原牧場の指定管理者の指定について
200	鳥取市鹿野そば道場の指定管理者の指定について
201	鳥取市鹿野おもしろ市場の指定管理者の指定について
202	鳥取市鹿野ふるさと加工所の指定管理者の指定について
203	鳥取市安蔵森林公園の指定管理者の指定について

議案番号	案 件 名
<市長提出議案>	
204	鳥取市自転車駐車場の指定管理者の指定について
205	鳥取市都市公園の指定管理者の指定について
206	鳥取市都市公園の指定管理者の指定について
207	鳥取市都市公園の指定管理者の指定について
208	鳥取市都市公園の指定管理者の指定について
209	鳥取市都市公園の指定管理者の指定について
210	鳥取市営美保球場の指定管理者の指定について
211	鳥取市安蔵公園の指定管理者の指定について
212	鳥取市スポーツ広場の指定管理者の指定について
213	鳥取市用瀬町運動公園の指定管理者の指定について
214	鳥取市勤労青少年ホームの指定管理者の指定について
215	鳥取市体育館の指定管理者の指定について
216	鳥取市テニスコートの指定管理者の指定について
217	鳥取市海洋センターの指定管理者の指定について
218	鳥取市営サッカー場の指定管理者の指定について
219	鳥取市立武道館の指定管理者の指定について
220	鳥取市さじコスモスの館の指定管理者の指定について
221	鳥取市文化センターの指定管理者の指定について
222	鳥取市過疎地域自立促進計画の変更について
225	財産の無償譲渡について
226	財産の無償貸付けについて
227	工事請負契約の締結について
228	工事請負契約の締結について
229	工事請負契約の変更について
230	市道の路線の認定について
231	市道の路線の変更について
232	専決処分事項の報告及び承認について
234	平成30年度鳥取市国民健康保険費特別会計補正予算（第2号）
235	平成30年度鳥取市介護保険費特別会計補正予算（第3号）
236	平成30年度鳥取市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第2号）
237	平成30年度鳥取市水道事業会計補正予算（第2号）
238	平成30年度鳥取市下水道等事業会計補正予算（第2号）
240	鳥取市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部改正について
241	鳥取市監査委員の選任について
242	鳥取市公平委員会委員の選任について
243	鳥取市固定資産評価審査委員会委員の選任について
<議員提出議案>	
10	本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会の設置について

－陳情審査結果－

採択となったもの
国に対して「現行の学童保育指導員の資格と配置基準を維持するための財政措置を求める意見書」の提出を求める陳情（平成30年陳情第14号） （理由）趣旨が妥当と認められるため。
不採択となったもの
「安倍内閣の退陣を求める世界平和アピール7人委員会のアピール」を支持する意見書提出を求める陳情（平成30年陳情第11号） （理由）「安倍内閣の退陣を求める世界平和アピール七人委員会のアピール」に賛同できないと考えるため。
航空機の安全運航に係る意見書提出を求める陳情（平成30年陳情第12号） （理由）既に国で対応をされており、改めて意見書を出す必要がないため。
待機児童解消、保育士等の処遇改善、保育の無償化のための必要な措置を求める意見書提出を求める陳情（平成30年陳情第13号） （理由）待機児童解消及び保育士等の処遇改善については、既に取り組み、効果を上げている。また、保育の無償化については、国において財源が確保される見込みとなっているため。

■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■ 平成30年第1回臨時会の審議結果 (会期：平成30年11月30日) ■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■

◆全会一致で可決したもの

議案番号	案 件 名
<市長提出議案>	
164	平成30年度鳥取市一般会計補正予算（第5号）

四市議会

議員研修

平成31年1月31日、ホテルモナーク鳥取にて、鳥取県四市議会議員研修会を開催し、四市72名の議員が参加しました。新潟県立大学准教授の田口一博氏の「これからの市議会に求められるもの」の講演後、議員意見交換を行いました。研修では明治初期の議場の写真を見ながら「かつての自由討議は、今の一般質問の採決」であることや、内閣府の「社会意識による世論調査」から「社会参画意識を若者から育てること」などのアドバイスを頂き、大変有意義な会となりました。



議場を

公開しています！

平成30年11月13日に市内の児童による話し合いが議場で行われました。

レクリエーションを通して緊張をほぐし、各小学校の代表が「あいさつ」を中心とした活動について紹介した後、活発な話し合いが行われました。

本市議会では、市民の皆さんにより議会を身近に感じていただけるよう、議場を公開しています。是非お越しください。



第52回鳥取市小学生児童代表話し合いの会（東部会場）の様子

2月定例会の日程

2月22日（金）	開会・会期の決定・提案説明・予算審査特別委員会設置
2月25日（月）	一般質問
2月26日（火）	一般質問・先議分質疑・委員会付託
2月27日（水）	委員会・予算審査分科会
2月28日（木）	委員会・予算審査分科会
3月1日（金）	委員会・予算審査分科会
3月4日（月）	先議分採決・一般質問
3月5日（火）	一般質問
3月6日（水）	一般質問
3月7日（木）	一般質問・質疑・委員会付託
3月8日（金）	予算審査特別委員会（総括質疑）
3月11日（月）	委員会・予算審査分科会
3月12日（火）	委員会・予算審査分科会
3月13日（水）	委員会・予算審査分科会
3月14日（木）	委員会・予算審査分科会
3月15日（金）	委員会・予算審査分科会
3月18日（月）	委員会・予算審査分科会
3月19日（火）	予算審査特別委員会
3月20日（水）	予算審査特別委員会
3月22日（金）	委員長報告・討論・採決・閉会

※本会議はいなびゅんびゅんネット、インターネットでご覧いただけます。
※この日程は変更になる場合もあります。
※本会議は通常午前10時に開会の予定です。

編集後記

地方のスマホ所有率は67%^(注1)に達し、全国のインターネット利用動向は13歳から59歳で9割を超え^(注2)増加傾向にあります。一昨年に策定しました鳥取市議会基本条例で、「議会は、議会活動を市民に周知するため、多様な手段を活用し、積極的な広報に努める」と明記した通り、時代の変化に合わせた情報提供に努め、より市民の皆様が親しまれ、わかりやすい議会広報となるように、委員一丸となって取り組んでいく所存でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

（広報委員会委員長 雲坂 衛）

（注1）平成30年博報堂のメディア定点調査

（注2）平成29年総務省の通信利用動向調査

議会広報委員会が
新メンバーでスタートしました！